

成年後見制度と市民後見人

閩介護高齢課包括支援センター (☎75-8937)



「成年後見制度」は、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、1人で決めることが不安な人へ、本人の意思を尊重し、いろいろな契約や手続きを支援する仕組みで、令和7年7月1日現在、市内では122人が利用しています。

■制度を取り巻く現状

令和7年度に行った「成年後見制度実態調査」では、市内の介護保険事業所や障がい福祉施設などを利用している3,671人のうち、財産管理などを理由に制度利用が今後必要と思われる状況にある人が869人、その中で身寄りがない、もしくは頼れる親族がおらず、第三者の支援が必要な人が73人と結果が出ました。

この調査は、介護などのサービスを利用している人を対象に行い、在宅で生活している人を合わせると、制度の利用が必要と思われる人はさらに増えると見込まれています。

■必要とする人のもとへ

成年後見制度の利用が必要と想定されている中で、市内の弁護士などの専門職が、全ての人を支援することはできませんので市では、「地域の身近な支援者」として活躍する市民後見人の養成に取り組んでいます。

市民後見人は、弁護士や司法書士などの資格を持たず、親族以外の市民による成年後見人などのことをいいます。養成研修を受講し、必要な知識や技術、社会規範、倫理性を身に付け、家庭裁判所からの選任を受けたのち、市民後見人としての活動が始まります。

令和2年度から開催している養成講座では、30人の修了生が誕生しました。現在は、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業における生活支援員や法人後見支援員として、経験を積みながら、市民後見人としての活動に向けて準備を進めています。

認知症のある人も、障がいのある人も、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、そして制度を必要とする人のもとに届くように、身近な地域で支援してくれる方が必要です。

地域の身近な伴走者、市民後見人を一緒に目指してみませんか。



市民後見人養成講座を開催します

- と き 令和8年7月～令和9年1月の12日間
※実地研修2日間を含む
- ところ 村上農村環境改善センター
- 対 象 ①～⑥の全てに該当する人
①25歳～75歳で市内に在住の人
②弁護士や司法書士、税理士、行政書士の資格を有しない人
③社会福祉士の資格を有し、ぱあとなあ新潟に所属していない人
④市民後見活動に熱意と理解がある人
⑤原則、全ての講座に参加可能な人
⑥反社会勢力に属していない人
- 参加費 無料 ※テキスト代7,700円が必要です
- 申し込み 事前説明会で配布する受講申込書とレポートに必要事項を記入の上、5月26日(火)までに社会福祉協議会へ申し込んでください。
- 問い合わせ 社会福祉協議会生活支援課 (☎62-7756)

事前説明会を開催します

市民後見人養成講座の受講を希望する人は、事前説明会への参加が必要です。

- 日 時 5月7日(木)
午後2時～3時
- 会 場 村上農村環境改善センター
- 参加費 無料
- 申し込み・問い合わせ
社会福祉協議会生活支援課
(☎62-7756)



経済センサスー活動調査を実施しています

閩総務課情報管理室 (☎53-3367)



総務省と経済産業省は6月1日を基準日として、「令和8年経済センサス-活動調査」を実施します。全国全ての事業所や企業が対象です。国から4月に郵送された回答書類(緑色の封筒)でインターネット回答をいただいておりますが、5月中旬から、インターネット未回答の事業所、新たに把握した事業所には、調査員が調査票記入のお願いに伺いますので、ご協力をお願いします。

経済センサスとは？

同一時点での国内の全ての産業分野における事業所や企業の経済活動の状況を全国的・地域別に明らかにすることを目的として、国が行う調査の中でも特に重要かつ大規模な統計調査です。調査の結果は、国や地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定など、社会経済の発展を支える基礎資料として広く活用されています。

どんなことを調査するの？

事業所の名称や所在地といった基本的な情報のほか、従業者数、主たる事業内容、年間の売上額、費用総額、費用項目などの経理項目を調査します。

情報は保護されるの？

「統計法」に基づき実施されるため、調査票に記入した内容は統計の目的以外に使用することは禁じられ、調査票の情報は厳重に保護されます。また、基幹統計調査を受ける事業所や企業には調査に回答する義務(報告義務)を、調査を実施する関係者には調査によって知ったことを他に漏らしてはならない義務(守秘義務)を、それぞれ規定しています。

調査員は「顔写真入りの調査員証」や調査用の「下敷き」、「手提げ袋」を携帯しています。



回答はインターネットがおすすめです。 <https://www.e-census2026.go.jp/> 経済センサス2026 検索

【令和3年経済センサスー活動調査結果より】(事業所数・年間総売上グラフ)

